

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
【電話番号】	03-3243-1911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
【電話番号】	03-3243-1911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,543,883	9,517,923	13,440,327
経常利益	(千円)	2,196,974	2,089,692	2,536,588
四半期(当期)純利益	(千円)	2,567,507	1,176,030	2,704,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,668,189	893,087	2,665,774
純資産額	(千円)	17,634,651	17,882,890	17,632,236
総資産額	(千円)	132,901,622	155,586,253	136,038,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	239.80	109.84	252.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.3	11.5	13.0

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.01	47.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社ならびにグループ各社は、平成23年10月1日付でグループ内再編を実施いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」という。)の我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みの後、生産活動・消費活動の持ち直しなど、一部で回復の兆しも見られるものの、電力供給不安や欧州域内各国など海外経済の悪化懸念や急激な円高の進行など、引き続き不安定な状況のままで推移しました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありましたが、企業業績の低下懸念により、需要は弱含みで推移することが予想され、当面、改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

ホテル業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、ビジネス、観光ともに需要が一時的に減少いたしました。足許では、客室稼働率が回復してきているものの、本格的な市況回復には、なお時間を要するものと思われます。

ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、来場者数が一時的に減少いたしました。足許では、緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われます。

以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高9,517百万円（前年同四半期10,543百万円 前年同四半期比9.7%減）となり、営業利益は3,201百万円（前年同四半期3,394百万円 前年同四半期比5.7%減）、経常利益は2,089百万円（前年同四半期2,196百万円 前年同四半期比4.9%減）を計上し、四半期純利益は1,176百万円（前年同四半期2,567百万円 前年同四半期比54.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

平成23年10月1日付の当社グループ子会社再編（主要3事業ごとに1社の子会社を置く体制への集約）を踏まえ、当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供するために、報告セグメントを変更しており、当第3四半期と前年同四半期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

①不動産事業

当第3四半期は、前期に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下、前期の宅地売却の剥落等により、売上高5,980百万円（前年同四半期7,030百万円 前年同四半期比14.9%減）となり、コスト削減等に努めるも、営業利益3,099百万円（前年同四半期3,360百万円 前年同四半期比7.8%減）となりました。

②ホテル事業

当第3四半期は、東日本大震災の影響を受け、事業環境が厳しい中、売上高は3,114百万円（前年同四半期3,119百万円 前年同四半期比0.1%減）となったものの、前年同四半期のホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の剥落やコスト削減により、営業利益は857百万円（前年同四半期678百万円 前年同四半期比26.3%増）となりました。

③ゴルフ事業

当第3四半期は、東日本大震災の影響により、来場者数が減少し、売上高は528百万円（前年同四半期571百万円 前年同四半期比7.5%減）となったものの、コスト削減等により、営業利益は76百万円（前年同四半期71百万円 前年同四半期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、155,586百万円となり、前期末比19,548百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比22,285百万円増加、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が前期末比241百万円増加、現金及び預金が前期末比2,875百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、137,703百万円となり、前期末比19,297百万円の増加となりました。なお、当第3四半期末の借入金残高は前期末比19,299百万円増加いたしました。

当第3四半期末の純資産合計は、17,882百万円となり、前期末比250百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が533百万円増加、その他有価証券評価差額金が282百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にあるものと見られますが、経済の不透明な状況が続いており、企業業績の低下も懸念され、当面は大幅な改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下落幅の縮小の兆しもありますが、全般的にはいまだ低水準にあるものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化(コスト削減)に取り組んでまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、リスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,707,000	10,707,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	10,707,000	—	3,350,828	—	3,266,234

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,100	107,061	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,707,000	—	—
総株主の議決権	—	107,061	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (コンプライアンス部長)	代表取締役副社長 (コンプライアンス部長 兼ゴルフ事業部長)	長戸 良生	平成23年8月3日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,039,207	2,163,377
受取手形及び売掛金	2,356,859	544,640
商品及び製品	2,192	1,787
販売用不動産	758,329	2,304,239
原材料及び貯蔵品	4,327	6,578
繰延税金資産	129,188	51,603
その他	203,186	446,517
貸倒引当金	△298	△311
流動資産合計	8,492,992	5,518,432
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	27,710,603	33,196,258
土地	5,191,894	5,167,962
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	73,993,667	90,973,958
その他（純額）	1,639,375	1,483,278
有形固定資産合計	110,024,841	132,310,758
無形固定資産	4,091,688	4,086,946
投資その他の資産		
投資有価証券	12,560,508	12,940,941
繰延税金資産	10,905	11,056
その他	888,753	733,717
貸倒引当金	△31,600	△15,600
投資その他の資産合計	13,428,566	13,670,115
固定資産合計	127,545,096	150,067,820
資産合計	136,038,088	155,586,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,695
短期借入金	15,100,000	21,550,000
1年内返済予定の長期借入金	12,699,800	36,278,392
未払法人税等	918,276	128,597
賞与引当金	63,334	30,836
ポイント引当金	9,208	9,208
本社移転損失引当金	—	47,801
その他	1,820,088	1,340,543
流動負債合計	30,612,100	59,387,074
固定負債		
長期借入金	78,223,000	67,493,828
受入敷金保証金	7,209,330	8,781,656
繰延税金負債	1,229,541	884,988
退職給付引当金	694,656	703,149
役員退職慰労引当金	236,010	296,073
その他	201,213	156,592
固定負債合計	87,793,751	78,316,287
負債合計	118,405,852	137,703,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,939,892	10,473,507
自己株式	△84	△101
株主資本合計	16,556,871	17,090,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075,365	792,422
その他の包括利益累計額合計	1,075,365	792,422
純資産合計	17,632,236	17,882,890
負債純資産合計	136,038,088	155,586,253

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,543,883	9,517,923
売上原価	5,926,419	4,861,503
売上総利益	4,617,464	4,656,420
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,002	7,726
広告宣伝費	15,889	23,935
役員報酬	247,786	291,310
給料及び手当	373,431	426,428
賞与引当金繰入額	10,670	22,072
退職給付費用	22,999	28,582
役員退職慰労引当金繰入額	58,048	80,281
その他	487,283	575,009
販売費及び一般管理費合計	1,223,112	1,455,346
営業利益	3,394,351	3,201,074
営業外収益		
受取利息	1,736	705
受取配当金	216,216	209,828
その他	55,630	40,632
営業外収益合計	273,583	251,166
営業外費用		
支払利息	1,460,309	1,331,815
その他	10,651	30,732
営業外費用合計	1,470,961	1,362,548
経常利益	2,196,974	2,089,692
特別利益		
固定資産売却益	2,250,119	29,303
特別利益合計	2,250,119	29,303
特別損失		
固定資産除却損	2,062	6,041
投資有価証券評価損	—	40,320
本社移転損失引当金繰入額	—	47,801
特別損失合計	2,062	94,162
税金等調整前四半期純利益	4,445,031	2,024,833
法人税、住民税及び事業税	1,249,996	843,880
法人税等調整額	627,527	4,922
法人税等合計	1,877,524	848,803
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567,507	1,176,030
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,567,507	1,176,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567,507	1,176,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,984	△282,942
繰延ヘッジ損益	41,698	—
その他の包括利益合計	100,682	△282,942
四半期包括利益	2,668,189	893,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,668,189	893,087
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度において連結子会社でありました常和アセットマネジメント株式会社、常和不動産株式会社及び常和ビル開発株式会社は常和建物株式会社に吸収合併され、常和ホテルズ株式会社は、常和ホテルマネジメント株式会社に吸収合併され、常和ゴルフマネジメント株式会社は、常和ゴルフ株式会社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、常和建物株式会社は商号を常和不動産株式会社に、常和ホテルマネジメント株式会社は商号を常和ホテル株式会社に、常和ゴルフ株式会社は商号を常和ゴルフマネジメント株式会社にそれぞれ変更しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 34,329千円	(偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 32,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,296,791千円	1,258,959千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,706,066	3,024,395	570,711	1,138,712	103,996	10,543,883	—	10,543,883	—	10,543,883
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	173,016	3,246	703	—	—	176,966	99,924	276,891	△276,891	—
計	5,879,083	3,027,642	571,414	1,138,712	103,996	10,720,850	99,924	10,820,774	△276,891	10,543,883
セグメント 利益	3,142,569	587,373	71,502	205,620	103,649	4,110,717	22,856	4,133,573	△739,222	3,394,351

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△739,222千円には、セグメント間取引消去59,089千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△798,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,881,310	3,110,940	525,673	9,517,923	—	9,517,923	—	9,517,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,979	3,683	2,992	105,656	—	105,656	△105,656	—
計	5,980,289	3,114,623	528,665	9,623,579	—	9,623,579	△105,656	9,517,923
セグメント利益	3,099,614	857,536	76,071	4,033,222	—	4,033,222	△832,148	3,201,074

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 セグメント利益の調整額△832,148千円には、セグメント間取引消去173,447千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、第1四半期連結会計期間より変更しております。当社は平成23年4月に当社内の組織再編で当社に事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しました。さらに平成23年10月1日付をもって子会社再編を行い、事業毎に子会社を集約しました。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきまして、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約するもので、主な変更点は以下のとおりです。

従来の「オフィスビル事業」（オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等）を「不動産事業」といたしました。「不動産事業」は、上記オフィスビル事業の他、「住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等」も包含するものとし、従来の「住宅事業」も含むように変更しております。

また、従来の「エクイティ投資事業」のうち、オフィスビルファンドへのエクイティ投資による運用分は「不動産事業」に、ホテルファンドへのエクイティ投資による運用分は「ホテル事業」に含めて表示するように変更しております。

前第3四半期連結累計期間につきまして、今次変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,857,169	3,116,002	570,711	10,543,883	—	10,543,883	—	10,543,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,016	3,246	703	176,966	99,924	276,891	△276,891	—
計	7,030,186	3,119,249	571,414	10,720,850	99,924	10,820,774	△276,891	10,543,883
セグメント利益	3,360,513	678,700	71,502	4,110,717	22,856	4,133,573	△739,222	3,394,351

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務（貸金業）を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△739,222千円には、セグメント間取引消去59,089千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△798,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

当社ならびにグループ各社は、平成23年10月1日付で以下のとおりのグループ内再編を実施いたしました。

1.取引の概要

(1) 再編の目的

平成23年4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

(2) 再編の概要

① 事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号
不動産事業	常和建物(株)(存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)(存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株)(存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

② 常和ビルサービス(株)(当社100%子会社)の孫会社化

同社を上記の①の常和不動産(株)の子会社(当社にとっては孫会社)としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円80銭	109円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,567,507	1,176,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,567,507	1,176,030
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,986	10,706,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第35期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 321,207千円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 口 清 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。